

市民参加型会議におけるエンパワーメント評価

PARTICIPANTS' EVALUATION OF A CITIZEN PANEL CONFERENCE BY THEIR EMPOWERMENT

前田 洋枝¹・広瀬 幸雄²・杉浦 淳吉³・柳下 正治⁴・松野 正太郎⁵

¹ 修士（心理学） 名古屋大学大学院博士後期課程 環境学研究科 (E-mail:mhiroel205@hotmail.com)

² 博士（心理学） 名古屋大学大学院教授 環境学研究科 (E-mail:hirose@lit.nagoya-u.ac.jp)

³ 博士（心理学） 愛知教育大学助教授 教育学部 (E-mail:JAD03165@nifty.com)

⁴ 学士（工学） 上智大学大学院教授 地球環境学研究科 (E-mail:yagish-m@sophia.ac.jp)

⁵ 修士（環境学） 名古屋大学大学院博士後期課程 環境学研究科 (E-mail:shotarosep@hotmail.com)

「市民参加による循環型社会の創生に関する研究」で行なった循環型社会フォーラム「市民会議」に対する参加者による会議評価を、会議終了後の質問紙調査により検討した。本稿における主な分析対象は、参加による経験としてエンパワーメント評価と今後同様の参加の機会があった場合の参加意図の関連である。エンパワーメントのうち、有能感や有効感の評価が高いほど、今後の参加意図も高いという関連が見られた。

キーワード：市民参加，参加者による会議評価，実効性評価，エンパワーメント，今後の参加意図

1. 問題・目的

1.1. 市民参加を取り巻く状況

「環境と開発に関するリオ宣言」(1992年)の第10原則では、環境問題は関心ある全ての市民の適切な参加が望ましく、環境関係の情報へアクセスでき、政策決定に参加可能であるべきとされている。リオサミットの翌年に制定された環境基本法の下 国の環境基本計画において、「参加」は4つの長期的目標の1つとして掲げられている。これを受けて、日本においても環境問題についての市民参加の機会が増加しつつある。

具体的には、都道府県・政令指定都市レベルでの環境基本条例制定を受けて、市町村レベルでの環境基本計画策定においては、多くの自治体が何らかの形で市民参加のプロセスを取り入れている。また、河川法改正(1997年)により、河川整備計画案の作成において「必要があると認めるときは、公聴会の開催等関係住民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない」とされ、地域住民の意見を取り入れた計画作りがなされるようになった。

このように、地域において市民参加の機会が拡大されつつある中で、参加に対する意識が自治体、市民双方で高まりつつあり、市町村レベルで環境基本計画作りが始まった1997年頃には、自治体側にも条例や計画の制定・策定作業を市民や事業者と共有しなければ制定・策定後の実効性を担保できないという認識が広がり、市民の間でも単なるアンケートや意見聴取を超えた実質的参加を

求める声が出てきたことが指摘されている¹⁾。

しかし、日本の市民参加はまだまだ発展途上の部分が多いと考えられる。例えば、市民が創る循環型社会フォーラム¹⁾・「市民会議」²⁾の参加者を募るために、20歳以上の名古屋市民から無作為抽出した2000名を対象にアンケートを実施したところ、「参加したい」と回答した人は1%あまりであった。「参加を検討したい」と回答した人も含め、24名の参加者を確保したものの、最終的に5回の会議終了時まで参加したのは16名であった。

一方で、欧米では地域の計画作り幅広く多くの市民が参加している。例えば、地域の交通計画作りにおける市民参加の例³⁾では、募集方法が公募であり、会議の日程も平日の夜に3時間程度という違いはあるものの、市民が創る循環型社会フォーラム・「市民会議」とほぼ同様の2週間に1回、合計4回実施された一般市民の会議に対して、500人の市民が参加した。また、2004年2月に筆者らがデンマークの市民参加型会議について、主催者や会議で情報提供を行なった専門家、参加者などに参加に対する考え方⁴⁾や会議設計の詳細などの調査を行なったところ、CPR番号に基づいた無作為抽出による参加者募集に対して、多くの市民が参加申し込みをしていた。具体的には、ロードプライシングをテーマにコペンハーゲンで開催されたコンセンサス会議では1000人の無作為抽出に対して90人ほどが参加申し込みをしていた¹⁾。

社会的背景などが異なるため、単純な比較はできないが、会議テーマや市民参加に関心を持っていても、実際に参加する人は日本ではまだ少ないと考えられる。

1.2. 参加とエンパワーメント

このような状況において，市民参加を促進するエージェントの役割を果たすことが期待される市民会議の参加者による会議評価を明らかにし，参加の場の改善に役立てようとすることは有益と考えられる．

実際，参加者にとって，参加することが自身にも有益である（ことが期待される）場合，さらなる参加を促進しうるのは先行研究で報告されている．参加により参加者が得られるものをエンパワーメントと呼び，個人あるいは集団として自己や外界の問題を解決する能力やネットワークなどの資源を獲得し，問題解決の過程で周囲に影響を及ぼすことと定義された⁵⁾．さらに，エンパワーメント獲得の自己評価を有能感，連帯感，有効感の3つに分類した．有能感とは活動を通じた自信や知識，スキルの獲得の評価であり，連帯感とは信念や利害をともにする人々と共益実現のために団結したり，問題解決のため資源のやりとりを通して助け合ったりするネットワーク形成に関する評価であり，有効感とは活動による目標達成や，影響を及ぼそうとする対象に対して効果があると評価される．その上で，資源リサイクルボランティアがボランティア活動を継続しようという意図とエンパワーメントが関連するか否かを検討した結果，これまでのボランティア活動で連帯感や地域住民に対する有効感といったエンパワーメントを得ている人ほど，今後のボランティア活動意図も高いことを明らかにしている．

また，一般廃棄物処理基本計画策定における市民参加を事例とした先行研究⁶⁾では，市民参加による計画策定が地域社会などに影響を与えることができるといった市民参加の有効感の期待や，参加による新たな情報や知識の獲得といった有能感，あるいは友人やサポートを得ることができる人間関係の形成（連帯感）への期待などのエンパワーメント期待が，一般廃棄物処理基本計画策定への参加意図の規定因であることを明らかにしている．

1.3. 市民参加型会議の評価の現状

Webler⁷⁾は欧米で開発された様々な市民参加型会議を評価するための一般的基準として，公正さ(fairness)と実効性(competence)を提起した．公正さを満たした参加とは，参加者が発言の機会を与えられて，発言が尊重されることである．実効性を満たした参加とは，参加者が検討課題に対する自分の態度や価値観を批判的に振り返って理解を深め，参加者同士での共通理解を深めることが可能ということである．

しかし，このように，市民参加型会議についての評価基準はいくつか提案されつつあるものの，会議評価を行なった研究^{4)・8)・9)}は数少ない．筆者らは「市民参加による循環型社会創生に関する研究」の一環として，参加型会議の開発・研究の先進的な機関であるデンマークの

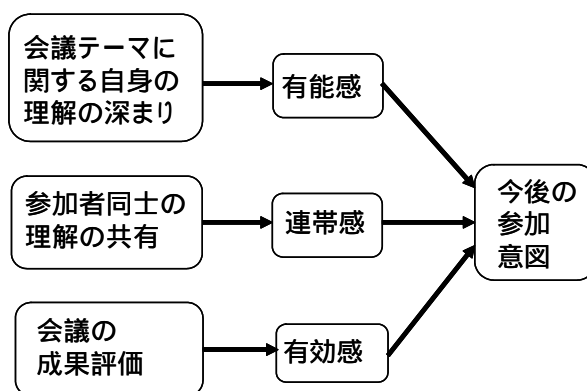


Fig.1 会議の実効性評価，エンパワーメント評価，今後の参加意図の関連

Danish Board of Technology(以下，DBT と略記)にヒアリングを行ない(2003年1月に実施)，DBT がこれまで実施してきた様々な参加型会議に対する評価の実施状況についても質問したが，具体的な評価基準を基にした会議の評価は時間と費用の問題から行なわれていないということであったし，会議終了後の参加者に対する調査も常に実施しているわけではなく，実施した場合でも，結果は十分に分析・活用されていないということであった．

1.4. 本研究の目的

このように，市民参加型会議の実践は蓄積されつつあるものの，会議評価は十分行なわれていないとは言えない．そこで，本研究では，会議評価の対象として，市民が創る循環型社会フォーラム・「市民会議」(2004年9月～11月にかけて実施．全5回)を事例として取り上げる．

Webler⁷⁾が提起した実効性を満たした参加型会議であるためには，検討課題についての十分な知識を得た上で議論が行なわれなければならない．そうであれば，会議参加者にとって，会議は知識や自信獲得の場となり，他の参加者にも信頼感を持ち，会議で得られた結論としての成果も広く社会などに影響を及ぼすと考えられるなどエンパワーメントを獲得すると予測される．具体的には，会議テーマに関する自身の理解の深まりによって，有能感が高まり，参加者同士の理解の共有によって，連帯感が高まり，また，会議の目的が達成されたとの成果が得られたことによって，有効感が高まると考えられる．さらに，会議参加によってエンパワーメントを獲得すれば，ボランティア活動における先行研究などと同様，今後の参加意図を促進すると考えられる(Fig.1 参照)．

本研究では，市民会議において，会議の実効性評価に関する要因と参加者にとっての会議参加経験の評価としてのエンパワーメント評価が関連しているかどうかを明らかにし，エンパワーメントが市民会議参加者の今後の参加意図を促進するかどうかについて検討する．

Table1 市民が創る循環型社会フォーラム（ハイブリッド会議）の構成

会議名	ステークホルダー会議	市民会議
会議参加者	ステークホルダー：名古屋のごみ問題に関わりを有する問題当事者への参加依頼（1セクター2人ずつ、合計26名） ・公共（4セクター）、産業（4セクター）、市民・NPO（4セクター）、ジャーナリスト（1セクター）	市民：一般市民24名（最終的には16名） ・名古屋市の選挙人名簿から2000名を無作為抽出してアンケートを実施し、参加意向表明者から参加者を決定。
討議事項	名古屋のごみ減量化取組の評価。 名古屋が目指すべき循環型社会の視点の提示（専門家によるシナリオ作成に対する注文の提示）。	名古屋が目指すべき循環型社会の提案と実現のための取組の検討（SHからの注文をベースに専門家が作成したシナリオについて検討・選択）
討議への期待	・論点の広がり・明確化、 ・合意点・対立点の明示	・情報の共有に基づく議論によるシナリオ評価 ・投票によるシナリオ選択とその修正
会議の開催	2003年度、会議6回と起草委員会	2004年度、会議5回と現地視察

(柳下(2005)¹⁰)の表1を一部改変)

Table2 市民会議の進行手続き

日程	市民会議進行手続き
5月～7月	・参加市民(24名)の決定
8月	・会議趣旨を事前にニュースレターにより参加者に情報提供
9月4日	・オリエンテーション：会議趣旨と進め方の説明
9月18日	・名古屋のごみ問題の勉強会 ・循環型社会に関する講演会(3名の外部講師)
9月21日	・名古屋のごみ処理・リサイクル施設見学会 (平日のため、自由参加)
(10月9日)	台風のため、10月23日に延期)
10月23日	・専門家からの循環型社会シナリオの説明・質疑 ・シナリオの理解・選択に向けた検討と討議
11月3日	・名古屋が目指すべき循環型社会シナリオの投票 ・選定されたシナリオの詳細検討と一部修正
11月23日	・選定・修正したシナリオ実現のための取組提案

目指すべき循環型社会に関して議論すべき論点を網羅した上で、次に市民会議ではSH会議の論点に基づいて十分な議論を行なった上で、投票による選択を行なった。

(2) ステークホルダー会議の目的^{12)・13)}

1年目のSH会議は、名古屋のごみ減量化等の取組に深い関わりを有した問題当事者による会議である。異なる立場や利害をもつSHは、会議テーマに対して多様な意見を持っていると考えられる。このSH会議への期待は、議論するテーマに関する論点の広がりや深まりを得ることである。また、問題当事者間の議論を通じて、合意点を明確にし、また異なる見解・価値観を明確にした上で、会議テーマにおける対立軸を発見することである。

(3) 市民会議の目的

市民会議は、会議テーマに関して特別の利害や立場を持たない一般市民による会議である。テーマに関して専門的知識・経験があるわけではないが、市民なりに多様な価値観を有している。会議テーマに関して整理された知識や情報の提供を受け、SH会議で明らかにされた論点に基づいて専門家が作成した4つのシナリオについて、専門家や他の参加者と十分に対話することにより、一般の市民が循環型社会に対して何らかの共通理解を持つようになるのかを明らかにしようとするものである。

2. 市民が創る循環型社会フォーラム・「市民会議」の概要

2.1. ハイブリッド型会議の採用¹⁴⁾と「ステークホルダー会議」・「市民会議」の目的

(1) ハイブリッド会議の採用

市民が創る循環型社会フォーラムは、先行会議事例のレビューやDBTなどへの調査に基づき、名古屋が目指すべき循環型社会づくりをテーマとした会議をハイブリット型で実施することとした。ステークホルダー会議以下、本文ではステークホルダーはSHと略記)と市民会議を組み合わせて、双方の長所を取り入れたものである。Table1に示すように、まず、SH会議において、名古屋が

2.2. 「市民会議」の進行手続き

市民会議の日程と各回の内容はTable2の通りである。基本的に2週間程度の間隔での土曜または祝日の昼間の開催であった。

3. 市民が創る循環型社会フォーラム・市民会議における参加者の評価

3.1. 方法

(1) 対象者

市民が創る循環型社会フォーラム・「市民会議」の参加者 16 名。

(2) 質問紙の構成

本研究で分析の対象とした項目は以下のとおりである。いずれも、「非常にそう思う」・「ややそう思う」・「どちらともいえない」・「あまりそう思わない」・「全くそう思わない」の 5 段階評価により回答を得た。

a. 会議の実効性評価 会議テーマに関する自身の理解の深まりは、「討議を通して自分の意見が明確になった」、「自分の意見に自信が持てるようになった」、「自分の考え方の広がりや考え方の変化を感じた」、「市民会議は循環型社会についての自分の意見を深めるのに役立った」、「自分が気づけなかった論点(循環型社会についての様々な考え方)を理解するのに役立った」、「専門家等の説明を受け、討議することにより、循環型社会に関する知識や情報を十分に理解することができた」の 6 項目を用いた。

参加者同士の理解の共有は、「専門家等の説明を受け、討議することにより、循環型社会に関する知識や情報を参加者の間で十分に共有することができた」、「討議を通じて他の参加者のそれぞれがどのような意見を持っているか理解することができた」の 2 項目を用いた。

会議の成果評価は、「今回の市民会議の手続きは名古屋が目指す循環型社会の望ましいシナリオを作るのに効果があった」、「今回の市民会議の結果は社会的に見て意味のある提案になったと思う」、「今回の市民会議は社会的に見て意味のある提案を作り上げることができた」の 3 項目を用いた。

b. 会議参加によるエンパワーメント評価 有能感は、会議に参加することで、「達成感を得られた」、「今後に生かせる経験となった」の 2 項目により尋ねた。

連帯感「幅広い関心を持つ人と知り合うことができた」、「他の参加者に信頼感が持てた」の 2 項目を用いた。

他の主体への影響としての有効感「循環型社会を検討する場に市民が参加することで循環型社会への取組に市民の協力が得られやすくなる」、「地域の問題についての今後の市民参加も進む」という市民に対する有効感 2 項目と、「行政の環境への取組も進む」、「地域のごみ問題への取組に企業も協力するようになる」と行政・企業に対する有効感各 1 項目という合計 4 項目を用いた。

c. 今後の参加意図 「今後、地域の問題を市民参加で考え

る会議が行なわれる場合、参加したい」、「今回の会議の成果(名古屋が目指すべき循環型社会のシナリオ・シナリオ実現の具体的な取組提案)を紹介するイベントが行なわれた場合、参加したい」、「今回の市民会議に参加して見聞きしたことや参加しての感想、会議でまとまった循環型社会シナリオやその実現のための取組の提案などを周囲の人に話したい」の 3 項目を用いた。

(3) 手続き

市民会議終了後の 2004 年 12 月中旬に、質問紙を返信用封筒とともに郵送した。

3.2. 結果

(1) 回答率

市民会議参加者 16 名全員から回答を得た。有効回収率は 100%であった。

(2) 会議の実効性評価

会議テーマに関する自身の理解の深まりについては、「市民会議は循環型社会についての自分の意見を深めるのに役立った」、「自分が気づけなかった論点を理解するのに役立った」、「専門家等の説明を受け、討議することにより、循環型社会に関する知識や情報を十分に理解することができた」は、「非常にそう思う」あるいは「ややそう思う」という肯定的な回答が全員から得られた。討議を通して「自分の意見が明確になった」、「自分の意見に自信が持てるようになった」、「自分の考え方の広がりや考え方の変化を感じた」についても、「非常にそう思う」と「ややそう思う」をあわせた肯定的な回答をした人はそれぞれ 13 名、12 名、15 名と多数を占めた。

参加者同士の理解の共有については、「討議を通じて他の参加者のそれぞれがどのような意見を持っているか理解することができた」は、「非常にそう思う」あるいは「ややそう思う」という肯定的な回答が全員から得られた。「専門家等の説明を受け、討議することにより、循環型社会に関する知識や情報を参加者の間で十分に共有することができた」についても、「非常にそう思う」と「ややそう思う」をあわせた肯定的な回答をした人は 14 名、12 名、15 名と多数を占めた。

会議の成果評価については、「今回の市民会議の手続きは名古屋が目指す循環型社会の望ましいシナリオを作るのに効果があった」、「今回の市民会議の結果は社会的に見て意味のある提案になったと思う」、「今回の市民会議は社会的に見て意味のある提案を作り上げることができた」についても、「非常にそう思う」と「ややそう思う」をあわせた肯定的な回答をした人はそれぞれ 11 名、14 名、14 名と多数を占めた。

(3) エンパワーメント評価

会議参加による達成感・今後に生かせる経験としての評価(有能感)についても、「非常にそう思う」と「ややそう思う」をあわせた肯定的な回答が多く見られた(「達成感が得られた」10名,「今後に生かせる経験となった」14名)。ただし,エンパワーメント評価の項目のうち,ほとんどの項目は「非常にそう思う」との回答者数と「ややそう思う」との回答者数がほぼ同数であったのに対して,「達成感が得られた」という項目については,「非常にそう思う」と回答していたのは肯定的な回答をしていた10名のうち,2名にとどまった。

また,参加を通じた人間関係形成としての連帯感についても同様に肯定的な回答が多く見られた(「幅広い関心をもつ人と知り合うことができた」15名,「他の参加者に信頼感を持つことができた」14名)。

有効感については,他の主体に活動が及ぼす効果として,市民が循環型社会を検討する場に参加したことが一般市民や他の主体(行政,企業)へ及ぼし得る効果の点から検討した。市民への効果については,「循環型社会への取組に市民の協力が得られやすくなる」については全員が「非常にそう思う」あるいは「ややそう思う」という肯定的な回答であった。また,「地域の問題についての今後の市民参加が進む」についても「非常にそう思う」と「ややそう思う」をあわせた肯定的な回答をした人は15名と多数を占めた。他の主体への効果については行政(環境への取組促進),企業(地域のごみ問題への取組協力)ともに,約3分の2(それぞれ13名,11名)が,「非常にそう思う」あるいは「ややそう思う」と肯定的な回答をしていた。

(4) 今後の参加意図

「今後,地域の問題を市民参加で考える会議が行なわれる場合,参加したい」,「今回の会議の成果(名古屋が目指すべき循環型社会のシナリオ・シナリオ実現の具体的な取組提案)を紹介するイベントが行なわれた場合,参加したい」,「今回の市民会議に参加して見聞きしたことや参加しての感想,会議でまとまった循環型社会シナリオやその実現のための取組の提案などを周囲の人に話したい」のいずれの項目についても,「非常にそう思う」と「ややそう思う」をあわせた肯定的な回答をした人はそれぞれ12名,11名,13名と多数を占めた。

(5) 会議の実効性評価とエンパワーメント評価の関連

会議の実効性評価とエンパワーメント評価の関連を検討するため,実効性評価の項目とエンパワーメント評価の項目の間のクロス集計を行なった。サンプルが少なく,5段階評価のままでは回答の関連を検討しづらいため,「非常にそう思う」という強い肯定的回答と「ややそう思う」以下の2カテゴリーに再コード化してクロス集計し,Fisherの直接確率法による検定を行なった。

会議テーマに関する自身の理解の深まりと有能感の関連については,有能感として「達成感が得られた」を用いた場合には,「自分の意見が明確になった」(Table3),「自分の意見に自信が持てるようになった」,「自分の考え方の広がりや考え方の変化を感じた」については5%水準で有意な関連が見られ,「市民会議は循環型社会についての自分の意見を深めるのに役立った」については10%で有意な関連の傾向が見られた。自分の意見が明確になり,自信を持ち,考え方の広がりや変化,深まりが見られたと強く肯定的に評価している人は達成感についても強く肯定的に評価していたと言える。

「自分が気づけなかった論点を理解するのに役立った」,「専門家等の説明を受け,討議することにより,循環型社会に関する知識や情報を十分に理解することができた」と「達成感が得られた」との間には有意な関連はなかった。

有能感として「今後に生かせる経験となった」を用いた場合には,会議テーマに関する自身の理解の深まりとの間に有意な関連は見られなかった。

参加者同士の理解の共有と連帯感については,いずれの項目の組み合わせも,有意な関連は見られなかった。

会議の成果評価と有効感(他の主体への影響)の関連については,有効感について「循環型社会を検討する場に市民が参加することで循環型社会への取組に市民の協力が得られやすくなる」を用いた場合には,「今回の市民会議の手続きは名古屋が目指す循環型社会の望ましいシナリオを作るのに効果があった」,「今回の市民会議は社会的に見て意味のある提案を作り上げることができた」(Table4)の2項目とも5%水準で有意な関連が見られた。今回の会議の手続きが名古屋が目指す循環型社会づくりの望ましいシナリオ作りに効果があったと強く肯定的に

Table3 会議テーマに関する自身の理解の深まりと有能感の関連

		達成感が得られた		
		ややそう思う・他	非常にそう思う	合計
自分の意見が明確 になった	ややそう思う・他	12 (85.7%)	2 (14.3%)	14
	非常にそう思う	0 (0%)	2 (100%)	2
合計		12 (75.0%)	4 (25.0%)	16 (100%)

Table4 会議成果評価と有効感の関連

		循環型社会に向けての取組に市民の協力が得られやすくなる		
		ややそう思う・他	非常にそう思う	合計
社会的に意味のある提案を創り上げることができた	ややそう思う・他	7 (77.8%)	2 (22.2%)	9
	非常にそう思う	1 (14.3%)	6 (85.7%)	7
	合計	8 (50.0%)	8 (50.0%)	16 (100%)

考えている人は地域の問題について今後市民参加も進むと強く肯定的に考える傾向があると言える。

「行政の環境への取組も進む」あるいは「地域のごみ問題への取組に企業も協力するようになる」という行政・企業に対する有効感を用いた場合には、会議の成果評価との間には有意な関連は見られなかった。

「今回の市民会議の結果は社会的に見て意味のある提案になったと思う」との関連についても 10%水準で有意な傾向が見られた。今回の市民会議の手続きは名古屋が目指す循環型社会の望ましいシナリオを作るのに効果があり、会議が社会的に意味あるものと強く肯定的に評価している人は循環型社会への取組に市民の協力が得られやすくなると強く肯定的に考えていたことを示している。「地域の問題についての今後の市民参加も進む」を有効感とした場合は、「今回の市民会議の手続きは名古屋が目指す循環型社会の望ましいシナリオを作るのに効果があった」との間にのみ 10%水準で有意な傾向が見られた。

(6) エンパワーメント評価と今後の参加意図の関連

有能感と今後の参加意図の関連については、「達成感が得られた」を用いた場合には、「今後、地域の問題を市民参加で考える会議が行なわれる場合、参加したい」(Table5)あるいは「今回の市民会議に参加して見聞きしたことや参加しての感想、会議でまとまった循環型社会シナリオやその実現のための取組の提案などを周囲の人に話したい」との関連については 5%水準で有意であった。また、達成感と「今回の会議の成果を紹介するイベントが行なわれた場合、参加したい」との関連については 10%水準で有意傾向であった。会議を通して達成感を得られたと強く肯定的に評価している人は、今後も市民参

加の会議への参加意図や今回の市民会議に参加しての経験を周囲の人に話をするに積極的であること、市民会議の成果の社会発信に関連するイベントへの参加についても参加意向を示す傾向があることが明らかとなった。

有能感に「今後に生かせる経験となった」を用いた場合には有意な関連は見られなかった。

有効感と今後の参加意図との関連については、「循環型社会を検討する場に市民が参加することで循環型社会への取組に市民の協力が得られやすくなる」は、今後の参加意図 3 項目「今後 地域の問題を市民参加で考える会議が行なわれる場合、参加したい」、「今回の会議の成果を紹介するイベントが行なわれた場合、参加したい」(Table6)、「今回の市民会議に参加して見聞きしたことや参加しての感想、会議でまとまった循環型社会シナリオやその実現のための取組の提案などを周囲の人に話したい」いずれとクロス集計した場合も 5%水準で有意であった。市民参加が循環型社会への取組に市民の協力を促すと強く肯定的に評価した人は、今後、同様の市民参加の会議や市民会議の成果の社会発信に関するイベントへの参加、市民会議の経験を周囲の人に発信することのいずれにも強い意欲をもっていることが明らかとなった。

連帯感と今後の参加意図との関連については有意な関連は見られなかった。

「循環型社会を検討する場に市民も参加することで地域の問題についての今後の市民参加も進む」という市民に対する有効感のもう一方の項目、あるいは「行政の環境への取組も進む」、「地域のごみ問題への取組に企業も協力するようになる」という行政や企業に対する有効感 2 項目と今後の参加意図の関連については、いずれも有意な関連は見られなかった。

Table5 有能感と今後の参加意図との関連

		地域の問題を市民参加で考える会議が行なわれる場合、参加したい		
		ややそう思う・他	非常にそう思う	合計
達成感が得られた	ややそう思う・他	12 (85.7%)	2 (14.3%)	14
	非常にそう思う	0 (0%)	2 (100%)	2
	合計	12 (75.0%)	4 (25.0%)	16 (100%)

Table6 会議成果評価と今後の参加意図との関連

		今回の会議の成果を紹介するイベントが行なわれた場合, 参加したい		
		ややそう思う・他	非常にそう思う	合計
循環型社会への取組に市民	ややそう思う・他	8 (100%)	0 (0%)	8
の協力が得られやすくなる	非常にそう思う	3 (37.5%)	5 (62.5%)	8
合計		11 (68.7%)	5 (31.3%)	16 (100%)

4. 考察

4.1. 会議の実効性評価, エンパワメント評価, 今後の参加意図

本研究では, 市民会議の参加者による会議評価の指標として会議の実効性評価, 会議参加によるエンパワメント評価を検討し, 今後の参加意図との関連を検討した。

会議テーマに関する自身の理解の深まり, 参加者同士の理解の共有, 会議の成果評価といった会議の実効性評価, 有能感, 連帯感, 有効感といったエンパワメント評価, 今後の会議や関連イベントへの参加意図のいずれも, それぞれ肯定的に評価した人が16名中10名以上と多数を占めていた。これらの評価に基づけば, 今回の市民会議は, 会議設計の意図を実現して実効性の点で成功と評価でき, また参加者自身にとって有益であり今後の参加意図も高いと言える。なお, 「達成感が得られた」において, 他のエンパワメント評価の項目と比べて「非常にそう思う」という強い肯定的な回答をした人が少なかった点については, アンケート結果をうけて2005年1月に開催した「市民会議振り返り会議」において, 市民会議参加者の意見を尋ねた。その結果, 達成感が得られにくかった理由として, 「生ごみの再利用について, 参加する時には参加者全員が賛成かと思っていたが, 必ずしもそうではないと分かった」と参加者同士の理解の共有の点では評価しているが, このように意見の違いが存在する点について「将来のため, もっと議論を深める点があったのではないか」という点でなんとなく消化不良, 「まどめに入った時にもう少し議論があると, 負けた・勝ったではなくて, 達成感が得られたと思う。」という発言に見られるように(予定より討議時間を延長したものの)議論が不十分と感じる点が残ったことや「5回の会議の結果が今後どう生きていくのかという不安が, もやもやして達成感ということがはっきりいえない理由と思っている」という発言に見られるように今後どのように市民会議の結果が活用されるのか, 十分明確にされていないことが挙げられた。

なお, 本研究の分析においては, サンプルが少なく, また一部の項目を除いては否定的な回答者はわずかであった。このため, クロス集計を行なった場合に一方で肯定的な回答をした人は他方の項目についても肯定的な回

答をする傾向が見られても, 一方の項目に否定的な回答をした人が他方の項目に否定的な回答をする傾向は比率としては認められにくい。このような制約は存在するが, 以下では, 会議評価とエンパワメント評価の関連, および, エンパワメント評価と今後の参加意図の関連について考察し, 今後の会議評価の課題について論ずる。

4.2. 実効性評価とエンパワメント評価の関連

有能感として「達成感が得られた」を用いた場合に, 会議の実効性評価と有意な関連が見られるものがあり, 自分の意見が明確になり, 自信を持ち, 考え方の広がりや変化, 深まりが見られたと強く肯定的に評価している人は, 達成感についても強く肯定的に評価していたことが明らかとなった。

市民会議において, 検討課題についての十分な知識を得た上で議論が行なわれるならば, 会議への参加は参加者にとって, 知識や自信獲得の場となり, 有能感を獲得すると考えられる。意見の明確化や自信, 考え方の広がりや変化・深まりが見られたことで, 参加者が会議への関わりに自信を持ち, 会議への参加を通して成長を感じていることが有能感の評価につながったと考えられる。

これに対して, 参加者同士の理解の共有と連帯感の関連については, いずれの項目の組み合わせについても, 関連は見られなかった。

SH 会議であれば, 会議を通して他の参加者の意見の違いの背景を理解することで, 会議終了後も他の立場との利害調整や情報交換が必要となる可能性がある。そのような場合でも, 異なる立場の問題当事者である会議参加者とは信頼して対話ができるという点で, 参加者同士の理解の共有は連帯感の評価と関連すると考えられる。しかし, 市民会議では, 名古屋市の異なる地域からの参加者の間で今後のつきあいが想定されるものではない。このため, 参加者同士の理解の共有, 連帯感とも, 基本的に肯定的な評価が得られているものの, クロス集計においては統計的に有意な関連は見られず, 両者の評価はある程度独立であると考えられる。

会議の成果評価と有効感(他の主体への影響)の関連については, 有効感について「循環型社会を検討する場に市民が参加することで循環型社会への取組に市民の協力が

得られやすくなる」を用いた場合には会議成果評価との関連が見られ、今回の市民会議の手続きは名古屋が目指す循環型社会の望ましいシナリオを作るのに効果があり、会議が社会的に意味のあるものと強く肯定的に評価している人は、循環型社会への取組に市民の協力が得られやすくなると強く肯定的に考えていたことを示している。

「地域の問題についての今後の市民参加も進む」を有効感とした場合は、「今回の市民会議の手続きは名古屋が目指す循環型社会の望ましいシナリオを作るのに効果があった」との間のみ弱い関連が見られた。今回の会議の手続きが名古屋が目指す循環型社会づくりの望ましいシナリオ作りに効果があったと強く肯定的に考えている人は地域の問題について今後市民参加も進むと強く肯定的に考える傾向があると言える。

「行政の環境への取組も進む」「地域のごみ問題への取組に企業も協力するようになる」という行政・企業に対する有効感を用いた場合には会議の成果評価との間には関連は見られなかった。

今回は分析対象としなかったが、会議の結果をどのように発信すべきかを尋ねたところ、マスコミの利用やフォーラムの開催、市広報の活用など、発信の対象として主に一般市民を想定した意見が多かった。この点を考慮すると、市民会議の参加者は、一般市民を意識して、会議の成果評価を行っており、成果評価と一般市民に対する有効感に関連が見られる結果となったと考えられる。

4.3. エンパワメント評価と今後の参加意図の関連

まず、一般市民に対する影響としての有効感を肯定的に評価しているほど、今後の参加意図も積極的な傾向にあるという関連が見られた。このような一般市民に対する有効感と今後の参加意図の関連は、先行研究⁵⁾において、地域住民に対する有効感を感じているほど今後の参加意図も高いという結果と同様と言える。会議の成果が社会にとって意味あるものという、会議の成果評価に基づく一般市民に対する有効感とは市民参加に関わることによる社会的な面での大きなメリットであり、今後の参加意図に関連していたと考えられる。

次に、市民参加による個人的なメリットという側面を持つ知識や自信獲得としての有能感、他の参加者への信頼としての連帯感と今後の参加意図との関連に関して、本研究においては、有能感の評価が肯定的であるほど、今後の参加意図も積極的という関連が見られたが、連帯感と今後の参加意図については、関連は見られなかった。

有能感、連帯感と今後の参加意図との関連を検討した先行研究では、研究により結果が異なっている。海岸ごみ調査活動のボランティアを対象とした先行研究¹⁴⁾では有能感と今後の参加意図との関連は有意であったものの、連帯感と今後の参加意図の関連は有意ではなかった。

それに対して、資源リサイクルボランティアを対象とした研究⁵⁾においては、連帯感とは今後の参加意図と関連し、有能感と今後の参加意図の間には関連は見られなかったことが報告されている。市民会議における参加者の活動との関連では以下のように解釈できると考えられる。

先行研究で対象とされた活動を検討すると、連帯感と今後の活動の参加意図との関連が見られた資源リサイクルボランティアはもともと地域の集団単位で活動しており、今後の(リサイクル以外の分野も含む)活動参加に対しても、これまでの活動を通して地域内で既に形成されている人間関係との関わりが想定されたと考えられる。それに対して、本研究と同様、連帯感と今後の参加意図との関連は見られなかったが、有能感と今後の参加意図の間には関連が見られた海岸ごみの調査活動参加者では、活動への参加を通して、海岸ごみの現状やどのようにごみが海洋生物に被害を与えているか、理解することは有能感の獲得と今後の活動への参加意図につながるが、特に大規模な会場では、友人・家族など一緒に参加した人々とはその後も関係は継続しても、参加者全体としてはその後の人間関係の継続は想定されるものではない。

市民会議では、循環型社会づくりや市民参加に関心はあったものの、これまで専門的な知識を持っているわけではなかった一般の市民が、無作為抽出により送付されたアンケートがきっかけで会議に参加して初めて顔を合わせ、様々な形で情報提供を受けた上で、少人数のグループで討議を行ない、投票によってシナリオを選択した上で、自分たちの考える循環型社会により近いものとなるように修正を行ない、市民会議の提案とした。この市民会議のプロセスの中で、参加者同士の意見の共有と連帯感はある程度独立に評価され、今後の参加意図とも関連が見られなかった。市民会議に関連する今後の活動に関わっていく意思は多くの参加者が持っていた。しかし、アンケート実施当時、市民会議の成果の活用法が決定されていなかったということもあり、会議参加経験を通して参加者同士の間に今後も市民会議参加者 16 名でともに活動していくという十分な信頼感・仲間意識は必ずしも形成されなかったと考えられる。

会議参加を通じた自身の意見の確立と考え方の広がりや深まりを経験することで、達成感としての有能感を得ることは、参加者には、会議参加を通じた自身の大きな成長であり、市民参加に関わることによる個人的な面での大きなメリットと考えられるであろう。このため、本事例において、有能感としてのエンパワメント評価は今後の参加意図に関連していたと考えられる。

4.4. 会議評価の今後の課題

以下では、今後の会議評価に重要と考えられる点として、参加者に対するインタビューなど、質的研究の必要

性、長期的な視点での評価の必要性、会議設計評価との関連の検討の必要性、会議手法によるエンパワーメント評価の検討、ハイブリッド型会議としての評価の必要性を挙げる。

まず、参加者に対する質的研究に関して、本稿では一部「市民会議振り返り会議」での参加者の発言を示したものの、量的データの分析の報告であった。しかし、プランニングセルズのような非常に多くの参加者を得る参加型会議を除くと、コンセンサス会議や本事例のように参加者は20名前後のことが多い。本研究では参加者の負担を考慮し、振り返り会議の開催にとどめたが、このように少数のサンプルしか得られない場合、対象者の同意が得られれば、質的研究も合わせて実施し、より詳細に会議評価を得るべきである。

次に、参加型会議の成果の社会への発信には時間もかかることも多いため、長期的視点からの会議評価が必要と考えられる。本研究の市民会議参加者に対する調査は、2004年11月23日の市民会議最終回終了後、3週間あまりの時点であった。市民会議の成果について、この時期までに実施された社会への発信は、会議参加者代表者と事務局が名古屋市役所に市民会議の提案を持参し、環境やごみ減量の担当者に提案内容を説明した上で意見交換を行ない、記者発表を行なったのみである。市民会議の開催とその成果が名古屋市の一般市民に十分に知られていない段階での会議評価調査であった。しかし、エンパワーメント評価は会議直後における調査のみでは十分とは言えず、会議成果が社会に発信され、一般市民からの会議に対する反応を十分フィードバックされた上での長期的な効果を検討することも重要と考えられる。

また、本稿では分析対象としなかったが、会議設計そのものの評価を行ない、実効性評価やエンパワーメントとの関連を検討することが考えられる。会議設計について実際の参加者からの評価を得ることは、より適切な会議運営、参加者にとって参加しやすい会議を設計するための重要な手がかりになると考えられる。また、今回の市民会議では全5回(および自由参加の見学会1回)を約3ヶ月かけて実施した。会議期間については、市民ヒアリングのように1日で実施する形態と比較すると、本事例の市民会議参加者の拘束時間は相対的に長い方と考えられる。今回より長い会期であれば、あるいは討議が全体での討議時間がグループ討議よりも多ければ、本研究において関連が見られなかった参加者の理解の共有と連帯感、あるいは連帯感と今後の参加意図という要因に関連が見られるようになるのか検討することも考えられる。

なお、本稿のエンパワーメント評価と今後の参加意図との関連について有能感、有効感と今後の参加意図には関連が見られたが、連帯感と今後の参加意図には関連が見られなかった点は、今後、さまざまな参加型会議にも

当てはまるのか、検討が必要と考えられる。多様な参加型会議について、エンパワーメント評価を検討する上ではそもそもどのような参加型会議においても、有能感・連帯感・有効感とも高い評価を得られなければならないのかということも議論となる可能性がある。参加者にとってはそれぞれのエンパワーメントが得られることが望ましいが、エンパワーメントの相対的な重要度は会議手法によって異なる可能性が考えられる。例えば、本事例で扱ったような、ステークホルダーによる会議と市民による会議を対比して検討すると、他の参加者への信頼感などといった連帯感は、参加者の立場が異なり、対立点を明確にしつつも可能な限りの合意点を目指す会議が形骸化したり、途中で頓挫する可能性をより多く有しているステークホルダーによる会議の方が市民による会議よりも重視されるべきであろう。あるいは有能感については、特に遺伝子組換えや脳死など、最新の科学技術を社会の中でどう位置づけていくかといったことをテーマとする場合には、素人としての市民の考え方を生かしつつも会議の中で必要な情報提供を受けて十分理解しながら討議することが求められる市民による会議の方が、会議テーマの一部の分野においては専門知識もあらかじめもっていると考えられるステークホルダーによる会議よりも重視されるべきと考えられる。

最後に、本研究で対象とした市民が創る循環型社会フォーラム・「市民会議」は単独で実施されたものではなく、ハイブリッド型による会議であった。1年目にSH会議を行ない、そこで明らかにされた循環型社会を検討する上での論点を基に、次に専門家がシナリオを作成して両会議を媒介し、2年目に市民会議において名古屋が目指すべき循環型社会シナリオの選択・提案をした。このため、会議の評価として、最終的にはハイブリッド型会議としての視点から評価を行なうことが必要である。そのためには、SH会議と市民会議の関連性からの評価、特に本フォーラムの場合は、両会議を媒介した専門家が果たした役割を考慮した検討が必要と考えられる。

これらの視点からも評価を行なうことで、今後、より良い市民参加の手法開発、市民参加の促進につながるであろう。

参考文献

- 1) 高橋秀行(2000)『市民主体の環境政策』 公人社
- 2) 市民が創る循環型社会フォーラム実行委員会(2004)『市民会議による名古屋が目指すべき「循環型社会」の提案』
- 3) 広瀬幸雄(2003)「EST導入のための合意形成プロセス - カールスルーエの交通計画を事例として - 」柳下正治、

- 岡崎誠,加藤博和,早瀬隆司,広瀬幸雄,倉阪秀史『我が国における持続可能な交通(EST)の導入に関するFS研究(平成14年度環境省地球環境研究総合推進費研究成果報告書)』132-143.
- 4) 水野洋子,柳下正治,涌田幸宏,前田洋枝,図師田聡子(2004.10)「デンマークにおける参加型会議の実践とその評価」『社会技術研究論文集』,2,59-67.
 - 5) 前田洋枝,広瀬幸雄,安藤香織,杉浦淳吉,依藤佳世(2004)「環境ボランティアによる資源リサイクル活動とエンパワメント-参加者の有能感・連帯感・有効感の獲得と今後の活動意図-」,『廃棄物学会誌論文誌』,15,(5),398-407.
 - 6) 前田洋枝,杉浦淳吉,大沼進,安藤香織,広瀬幸雄(2002)「エンパワメント予測がごみ処理基本計画策定参加意図に及ぼす影響」,『日本社会心理学会第43回大会発表論文集』,336-337.
 - 7) Webler,T.(1995).Right discourse in citizen participation: An evaluative yardstick.. In O.Renn, T.Webler, and P.Wiedemann (Eds.), *Fairness and competence in citizen participation*.(pp. 35-77).(Dordrecht), : Kluwer Academic Publishers.
 - 8) 馬場健司(2002)「NIMBY 施設立地プロセスにおける公平性の視点 分配的公正と手続き的公正による住民参加の評価フレームに向けての基礎的考察 - 」,『2002年度第37回日本都市計画学会研究論文集』,295-300.
 - 9) 広瀬幸雄,大友章司(2004)「交通政策の社会的受容とその規定因としての手続き的公正評価と計画効果評価 - カールスルーエの市民参加事例 - 」,『日本社会心理学会45回大会発表論文集』,280-281.
 - 10) 柳下正治(2005)参加型会議手法を用いた「名古屋が目指すべき循環型社会の市民提案」『平成17年度廃棄物学会研究討論会講演論文集』61-72.
 - 11) Renn,O., Webler,T., Rakel,H., Diemel,P., and Johnson,B.(1993) Public participation decision making: A three -step procedure. *Policy Sciences*,26,(3),189-214.
 - 12) 市民が創る循環型社会フォーラム実行委員会(2003)『「市民が創る循環型社会フォーラム」ステークホルダー会議記録集』1-33.
 - 13) 柳下正治,石川雅紀,広瀬幸雄,杉浦淳吉,西村一彦,涌田幸宏,岡山朋子,水野洋子,前田洋枝,松野正太郎(2004.10)「市民参加による循環型社会の創生をめざしたステークホルダー会議の評価」,『社会技術研究論文集』,2,49-58.
 - 14) 前田洋枝(2005)「環境ボランティア活動におけるエンパワメントの規定因 ビーチクリーンアップを事例として」,『日本心理学会第69回大会発表論文集』,1400.

謝辞

質問紙調査に回答いただいた,市民が創る循環型社会フォーラム・「市民会議」の参加者の皆様に深く感謝いたします。

なお,本稿は独立行政法人科学技術振興機構の社会技術研究プログラム「市民参加による循環型社会の創生に関する研究」の一環として行なわれた研究の結果に基づくものであり,記して感謝いたします。

- i) 市民が創る循環型社会フォーラムは,科学技術振興機構の社会技術研究プログラムとして採択された研究課題「市民参加による循環型社会の創生に関する研究」(研究代表者:柳下正治・上智大学大学院地球環境学研究科教授)の一環である。
- ii) 参加申込者に対しては,参加希望理由やロードプライシングについての考え方をA4用紙1枚で提出させ,極端な考えを持つ人は入れないようにして,実際の参加者は16名に絞られた。

PARTICIPANTS' EVALUATION OF A CITIZEN PANEL CONFERENCE BY THEIR EMPOWERMENT

Hiroe MAEDA¹ · Yukio HIROSE² · Junkichi SUGIURA³ · Masaharu YAGISHITA⁴ · Shotaro MATSUNO⁵

¹ M.A.(Psychology)PhD student, Nagaya University, Grad school of env'l studies(E-mail:mhiro1205@hotmail.com)

² Ph.D.(Psychology)Prof, Nagoya University, Grad school of env'l studies(E-mail:hirose @lit.nagoya-u.ac.jp)

³Ph.D.(Psychology)Associate Prof, Aichi University of Education, Faculty of Education(E-mail:JAD03165@nifty.com)

⁴ B.A.(Engineering)Prof, Sophia University, Grad school of Global env'l studies(E-mail:yagish-m@sophia.ac.jp)

⁵ M.A.(Env'l Studies)PhD student, Nagoya University,Grad school of env'l studies(E-mail:shotarosep@hotmail.com)

This study explored participants' evaluation of a citizen panel conference, which conducted as a part of hybrid participatory conference "Forum for creating environmentally sound material-cycle society by citizen participation". For this purpose, 16 participants of the citizen panel were required to answer the questionnaire items of competence of the conference, participant's empowerment, and intention of citizen participation after the close of the conference. In this paper, the main concern for our analysis was the relationships between participants' empowerment through their experience of joining the citizen panel conference and intention to participate in similar citizen participation projects. The more they had gotten empowerment (efficacy and effectiveness), the higher intention to participate in further activities they had.

Key Words: *citizen participation, participants' evaluation of a citizen panel conference, competence of the conference, empowerment, intention to participate in citizen participation projects*